

人事行政の運営などの状況を公表

職員数・職員給与など、人事行政運営の状況を公表します。

ID 1011908

人事課 電話(28)8953

1 任免・職員数の状況

●職員数の状況

30年度	4月1日現在	3,707人
	・年度途中の採用	14人
	・年度途中の退職	▲47人
	・3月31日付の退職	▲168人
	30年度末 (A)	3,506人
元年度	4月1日付の採用 (B)	231人
	4月1日現在 (A+B)	3,737人

(注)教育長を除く

●採用試験の状況

	職種	応募者	採用者	競争率	
大学卒	一般事務	333人	34人	9.8倍	
大学・短大卒	精神保健福祉士	0人	0人	-	
	精神保健福祉士(追加)	2人	1人	2.0倍	
	土木	17人	3人	5.7倍	
	土木(追加)	8人	4人	2.0倍	
	建築	2人	0人	-	
	化学	7人	1人	7.0倍	
	消防	57人	9人	7.9倍	
	救急救命士	14人			
		保育士	141人	52人	2.7倍
		保健師	10人	5人	2.0倍
短大卒	一般事務	27人	2人	13.5倍	
高校卒	一般事務	20人	2人	10.0倍	
	土木	4人	4人	1.0倍	
	消防	22人	3人	7.3倍	
実務経験者	保育士	9人	3人	3.0倍	
	保健師	1人	0人	-	
	弁護士	1人	0人	-	
	債権管理	2人	1人	2.0倍	
	獣医師	6人	2人	3.0倍	
	薬剤師	7人	2人	3.5倍	
障害者	一般事務	16人	2人	8.0倍	

●部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	30年	31年	対前年増減数	主な増減理由	
一般行政部門	議会	14人	14人	0人	
	総務	308人	318人	10人	保健所設置準備室新設等による増
	税務	108人	108人	0人	
	民生	859人	865人	6人	態勢充実のための増
	衛生	191人	185人	▲6人	業務見直しによる減
	労働	4人	4人	0人	
	農林水産	18人	18人	0人	
	商工	28人	28人	0人	
	土木	198人	197人	▲1人	業務見直しによる減
	小計	1,728人	1,737人	9人	
特別行政部門	教育	152人	150人	▲2人	業務見直しによる減
	消防	389人	395人	6人	人員配置見直しによる増
	小計	541人	545人	4人	
普通会計計	2,269人	2,282人	13人		
公営企業等会計部門	病院	1,161人	1,181人	20人	態勢充実のための増
	水道	102人	102人	0人	
	下水道	84人	83人	▲1人	人員配置見直しによる減
	その他	91人	89人	▲2人	競輪事業廃止による減
	小計	1,438人	1,455人	17人	
合計	3,707人	3,737人	30人		

(注)職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者・派遣職員などを含み、臨時・非常勤の職員を除きます。

●一般行政職の等級別職員数の状況

(31年4月1日現在)

等級	等級別規準職務表に規定する規準となる職務	職員数	構成比	職名別内訳
1級	定型的な業務を行う職務	146人	14.7%	主事(53人)・技師(15人)・書記(57人)・技手(19人)・学芸員(1人)・司書(1人)
2級	特に高度の知識または経験を必要とする業務を行う職務	134人	13.5%	社会福祉主事(1人)・主事(105人)・技師(23人)・学芸員(2人)・保育士(3人)
3級	主任の職務	105人	10.6%	主任(105人)
4級	主査の職務	189人	19.0%	主査(184人)・清掃主任(5人)
5級	課長補佐の職務	204人	20.5%	課長補佐(200人)・清掃監督(3人)・工務監督(1人)
6級	専任課長の職務	117人	11.8%	出張所長(10人)・専任課長(99人)・所長(1人)・荘長(1人)・館長(1人)・指導保育士(5人)
7級	課長・主監の職務	64人	6.4%	課長(49人)・主監(9人)・事務局長(3人)・室長(3人)
8級	次長の職務	18人	1.8%	次長(17人)・事務局長(1人)
9級	部長・参事の職務	16人	1.6%	部長(11人)・事務局長(1人)・会計管理者(1人)・参事(3人)
合計		993人	100.0%	

(注)職員数は一宮市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

●定員適正化計画の数値目標・進捗状況

(各年4月1日現在)

令和2年4月1日現在における定員の数値目標	3,671人
平成29年との比較	10人増 (+0.3%)



部 門		平成29年	30年	31年	令和2年 (数値目標)
一 般	計 画	2,352人	2,366人	2,352人	2,332人
	職員数	-	2,358人	2,371人	
	計画との差	-	▲ 8人	19人	
地方公営企業等 (病院・上下水道・競輪事業)	計 画	1,309人	1,344人	1,343人	1,339人
	職員数	-	1,349人	1,366人	
	計画との差	-	5人	23人	
合 計	計 画	3,661人	3,710人	3,695人	3,671人
	職員数	-	3,707人	3,737人	
	計画との差	-	▲ 3人	42人	

2 勤務時間・その他勤務条件の状況

●勤務時間の状況 (市役所本庁舎などの標準的な形態)

勤務時間	月～金曜日の週5日間 (祝休日、12月29日～翌年1月3日を除く)
1日当たりの勤務時間	午前8時30分～午後5時15分 休憩時間を除き、7時間45分勤務

●休暇などの取得状況

区 分	平均取得日数(30年4月～31年3月)	
年次有給休暇	11.3日	
区 分	新たに取得	前年度から継続
育児休業	109人	144人
部分休業	44人	70人
介護休暇	1人	0人

3 分限・懲戒処分の状況

●分限処分の状況 (30年度)

種類	処分者数・処分事由 ※延べ人数	
降 任	0人	
免 職	0人	
休 職	25人	心身の故障
降 給	0人	

(注)分限処分＝職員の身分保障を前提に、一定の事由がある場合、公務能率を維持するために行う処分です。

●懲戒処分の状況 (30年度)

種類	処分者数・処分事由	
戒 告	1人	信用失墜行為
減 給	1人	交通事故
停 職	1人	法令違反
免 職	1人	信用失墜行為

(注)懲戒処分＝職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うことにより、規律と公務遂行の秩序を維持するために行う処分です。

4 サービスの状況

区 分	30年度許可件数	主な許可内容
営利企業等の従事	41件	スポーツ推進委員

5 研修・人事評価の状況

●職員研修実績 (30年度)

名 称		受講人数	時間数
階層別研修	新入職員研修	320人	49時間45分
	一般職員研修	152人	32時間45分
	中堅職員研修	76人	42時間
	役職別研修	1,036人	115時間30分
特別・専門研修		326人	45時間45分
職場研修		355人	36時間45分
派遣研修		53人	-
自主研修	自主研究グループ	33人	-
	職員通信教育	8人	-
	放送大学	0人	-
合 計		2,359人	-

●人事評価

時 期	年1回
項 目	能力評価・業績評価
反 映	勤勉手当・昇給

6 福祉・利益保護の状況

●互助会における事業の実施状況 (30年度)

事業名	実施事業	
給 付 事 業	結婚・死亡・災害見舞金などの給付	
貸 付 事 業	住宅・教育資金などの貸し付け	
福 利 厚 生 事 業	クラブ助成、生命保険の給与引き去りなど	
市負担額	会員数	互助会掛け金
2,921万4,012円	3,737人	市:給料月額2/1000 職員: " 4/1000

●職員健康診断実施状況 (30年度)

区 分	対象者	受診者数
定 期 健康診断	短期人間ドック	35歳以上 1,476人
	一 般	上記以外 846人
その他の健康診断	深夜業務従事者ほか特定職場勤務者	延べ1,409人

7 公平委員会の報告事項

区分	30年度中	31年3月31日時点の継続
勤務条件に関する措置の要求	0件	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件	0件

9 給与の状況

●人件費の状況(30年度)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	29年度の人件費率
普通会計決算	38万5,160人	1,152億2,350万円	26億1,166万2,000円	172億8,867万7,000円	14.9%	15.0%

(注)人口は31年3月31日現在で、人件費には特別職に支給する給料・報酬などを含みます。

●職員給与費の状況(元年度)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
普通会計予算	2,296人	80億7,703万4,000円	20億1,408万2,000円	34億2,665万4,000円	135億1,777万円	588万8,000円

●職員の平均給料・給与月額などの状況

(31年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	税・共済掛け金控除後の手取り額	平均年齢
30万8,806円	34万9,096円	26万57円	39歳

●職員の初任給の状況

(31年4月1日現在)

一般行政職	大学卒	18万7,200円
	高校卒	15万3,000円

●職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(31年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	26万7,725円	36万2,007円	41万3,706円
	高校卒	21万3,700円	32万5,500円	37万7,717円

●ラスパイレス指数の状況

28年度	29年度	30年度
101.0	100.6	100.9

(注)ラスパイレス指数=国家公務員の給料を100とした場合の市職員の給料水準を示したもので、比較の対象は一般行政職です。

●期末・勤勉手当、退職手当の状況

(31年4月1日現在)

期末・勤勉手当	支給率	
	6月期	1.30 月分/0.925月分
	12月期	1.30 月分/0.925月分
	計	2.60 月分/1.85 月分
退職手当	支給率	
	自己都合/定年	
	勤続20年	19.6695月分/24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分/33.27075 月分
	勤続35年	39.7575月分/47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分/47.709 月分
1人当たり平均支給額		
▽定年・早期退職者=		2,013万 891円
▽自己都合退職者=		163万 749円

(注)退職手当1人当たり平均支給額は、30年度に退職した全職種に係る職員に支給した平均額です。

8 公益通報の状況

公益通報	相談
0件	0件

(注)公益通報=事業者に違反が生じ、または生じようとしている旨を、そこで働く労働者が不正の目的ではなく、事業内部・行政機関、その他の事業者外部にする通報です。

●扶養・住居・通勤手当の状況

(31年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	・子 月額 1万円
	・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 月額5,000円加算
	・配偶者および扶養親族 月額3,500円～6,500円
住居手当	・借家 家賃額に応じて 最高限度額 月額 2万7,000円
通勤手当	・2km以上の交通機関利用者 最高限度額 月額 5万5,000円
	・2km以上の交通用具利用者 月額3,200円～1万9,300円

●地域手当の状況(30年度)

区分	支給率	支給対象職員	1人当たり平均支給年額
普通会計決算	6%	2,268人	21万5,199円

●特殊勤務手当の状況(30年度)

区分	手当の種類(手当数)	代表的な手当	1人当たり平均支給年額
普通会計決算	11	清掃作業従事手当、消防吏員消火・救急作業従事手当	1万3,771円

●時間外勤務手当の状況(30年度)

区分	支給総額	1人当たり平均支給年額
普通会計決算	4億1,399万6,000円	20万9,195円

●特別職の報酬などの状況

(31年4月1日現在)

区分	給料月額など	税・共済掛け金控除後の手取り額	
給料	市長	108万2,000円	78万3,628円
	副市長	88万9,000円	66万3,823円
報酬	議長	63万9,000円	48万4,670円
	副議長	58万7,000円	48万8,970円
	議員	54万5,000円	45万5,648円